

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.9
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	教育総務課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会委員の割合(%)	85	96.5	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。コミュニティ・スクールの効果を高めるため、学校運営協議会委員等を対象としたコミュニティ・スクール講座を実施します。	○	167校園において「学校教育ビジョン」を保護者、地域住民と学校が共有し、地域と学校が共通の課題について熟議することができました。各学校運営協議会の内実を高めるため、夏季と冬季に8区の会場でコミュニティ・スクール講座を実施し、参加者から高い評価を得ることができました。	「地域総がかり」による子どもの育成を充実させるため、コミュニティ・スクール講座を引き続き開催するほか、管理職向けの研修を行い、地域力・市民力を更に活かし、教員・地域・保護者等の協働をデザイン、ファシリテートする機能を高めています。また、「地域とともにある学校」づくりが持続可能な取組となるよう、地域と子どもが一緒になって課題解決のための検討を行うことができる仕組みづくりを進めます。
2	多様な考え方に触れ、集団性・社会性を育むとともに、コミュニケーションを通じた学びによる資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。	政策5-1-④	情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援の実施	地域検討会等での協議を深める	地域検討会等での協議を深めることができました。	学校適正配置の取組	新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づき、望ましい教育環境の実現に向け、学校や地域の実情に応じた協議を行いながら、学校規模の適正化を進めます。	○	学校適正配置に関わる課題が地域によって異なるが、地域に寄り添い、情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援を行いました。	地域が主体となって学校のあり方を検討できるよう、地域の実情に合わせて支援を行うとともに、公共施設再編計画の取組みとの連携を踏まえ、学校・地域のあり方を総合的に考えていけるよう取り組んでいきます。
3	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善	一部見直し	施策の課題・評価の検証、事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、施策の課題や評価を検証しながら、各事業の最適化、組織や人員配置の見直しを進めていきます。	△	施策の課題や評価の検証は十分に行うことはできませんでしたが、必要な人員要求や人員配置の検討を行い、一部見直しを進めました。	各課業務の精査・点検を行い、組織体制や人員配置の見直しを含めた、教育委員会事務局のあり方を検討します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	東区教育支援センター	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	東区学校園の教育活動の充実と、円滑な学校運営のために支援をします。		学校訪問(定例・要請・随時)の実施回数(回)	200	154	学校訪問(定例・要請・随時)の実施	指導主事による学校訪問(定例・要請・随時)により、東区学校園の教育課題である、「落ち着いた学級」「不登校件数の多さ」への対応を支援します。	×	数値は未達成ですが、電話での相談も含め、各校が抱えている課題に対して、随時、適切な支援・助言を行うことができました。	学校訪問の管理職面談等の機会に、各校の課題について情報を収集し、助言を行います。随時に相談を受けるとともに、気掛かりな学校には担当指導主事が連絡をとり、継続的に支援を行います。
2	児童生徒の適正な就学を支援するとともに、特別な支援を必要とする児童生徒への指導の充実を図ります。		①就学相談会への保護者の参加人数(人) ②特別支援教育に関わる学校園訪問の回数(回)	①120 ②50	①108(相談会77+随時31) ②69(計画訪問22+個別訪問25+個別面談22)	①就学相談会の実施 ②特別支援教育に関わる学校園訪問の実施	就学相談会や随時の相談を通して、適正な就学を図るとともに、早期からの継続的な就学相談・支援を行います。また、東区学校園の特別な支援を必要とする児童生徒への対応を支援します。	△	①数値は未達成ですが、保護者の困り感や意向を傾聴し、適切な支援を行いました。 ②学校園や保護者からの要請にはすべて対応することができました。	①今後も、保護者の困り感や意向を傾聴し、丁寧に面談を行っていきます。 ②担当指導主事と学校との連携を密にとり、必要に応じて学校訪問を行い、適切な支援を行っていきます。
3	児童生徒が安心安全に登下校できるように、通学路の安全確保に取り組めます。		通学路合同安全点検の実施と通学路安全推進会議の開催(校)	6	6	通学路交通安全プログラム推進事業	通学路交通安全プログラムに基づき、定期的に通学路の安全点検を実施し、危険箇所についての対策を行います。	○	年2回の会議に合わせ、今年度の対象校6校で通学路の安全点検を実施しました。各校(対象校以外も含む)から挙げられた危険箇所につきまして、必要な対策を会議で協議しました。	今後も、年2回の会議に合わせ、対象校すべてに通学路の安全点検を依頼します。また、会議の開催に関わらず、学校から対策の依頼があった場合は、道路管理者、交通管理者と連携し、迅速に対応していきます。
4	これまでの取組により築かれた地域と学校のパートナーシップ関係を基に、学校運営協議会制度を推進し、地域の特色を活かしながら学校、社会教育施設、家庭、地域が一体となって教育環境の充実を図ります。		制度が機能していると回答した協議会の割合(%)	85	96	コミュニティ・スクール推進事業	各校に学校運営協議会を設置するとともに、保護者・地域・学校が一体となって子どもの健やかな成長を支える体制を築きます。	○	コミュニティ・スクールが全市的に実施されてから2年目となりました。各協議会で1年目に課題となっていたことが、2年目である今年度に少しずつ改善されていった成果ととらえています。	今年度より、教育総務課主催の「C・S講座」を年2回行い、「熟議」等について委員が学ぶ機会を設けました。来年度は、より参加率が上がるよう、担当課と連携しながら各学校に働き掛けていきます。
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0	0	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組を庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組めます。	○	所属職員全員が、常にコンプライアンスを意識して業務に取り組むことができるよう、声掛け等を行いました。個人情報や金品を取り扱う業務については、ダブルチェックを徹底しました。	今後も、所属職員全員がコンプライアンスを意識して業務に取り組むことができるように、特に個人情報や金品を取り扱う業務については、ダブルチェックを徹底してまいります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	北区教育支援センター			評価日	R6.3.25

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	政策5-3-① 行財3-2-②	地域と学校パートナーシップ事業意識調査「活動を通して、学校と地域の結びつきが深まっていると感じる地域団体」の割合	90%以上	96%	地域と学校パートナーシップ事業	学校訪問及び研修会等を実施することにより、地域教育コーディネーターの資質向上及び学校と地域のネットワークづくりを支援します。	○	研修により、コーディネーターの学校課題への理解を進めるとともに、地域にある社会教育施設とのネットワークづくりができました。	コミュニティ・スクールとパートナーシップ事業の一体的推進に機能できるよう、コーディネーターの資質向上に向けて支援します。
2	子どもたちの学習環境の向上と学校の教育活動の充実に対して支援します。 学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。	政策5-1-② 政策5-3-①	学校経営に係る訪問(件) ・定例訪問(各校年2回) ・不定期訪問(8回) ・要請訪問(10回)	56	72	学校経営に係る訪問 コミュニティ・スクール推進事業	学校経営における課題解決のために、学校訪問を通して、教育活動の実際や学校の実態を把握し、支援を行います。コミュニティ・スクールの推進のため、情報を共有し、相談、助言等の支援を実施します。	○	学校訪問により、各校の諸課題の解決に向けて支援するとともに、学校運営協議会による地域と学校の効果的な協働の在り方について指導助言しました。	地域とともに、校長が各校の特色を生かして、主体的な学校づくりを推進できるよう支援します。
		政策5-1-②	就学相談件数(件)	75	98	就学相談の実施	小学校入学を迎える児童の発達や行動、言葉などについて心配のある保護者を対象に就学相談を実施します。	○	就学相談については、春と夏の相談会だけでなく、随時個別相談を行うなど保護者のニーズを踏まえて対応しました。	特別支援教育への理解が深まる中、就学相談件数が増加しています。福祉・医療との連携を一層強めていきます。
3	教育ミーティングを開催し、全市民的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上	71%	区教育ミーティングの開催	自治協議会委員と教育委員との意見交換、懇談の場として、区教育ミーティングを開催します。	○	2月自治協の中で「新潟市の中学生のための地域クラブ活動」をテーマに説明し、自治協委員より意見聴取しました。	教育委員会の取り組みをわかりやすく説明し、自治協委員より意見聴取し、今後の施策に活かしていきます。
4	小学校の統合に伴うスクールバスについて運行の検討・準備を行います。		スクールバス運行の検討・準備	検討・準備	検討・準備	通学バス運行事業	R6年度から豊栄南小学校と葛塚小学校の統合に伴うスクールバスを運行するための検討・準備を行います。	○	豊栄南小学校と葛塚小学校の統合に伴うスクールバスの運行ルートや乗降場所の検討、保護者への説明、プレ登校(登校練習)などを行いました。	引き続き、各校のスクールバスの運行が適切に行えるよう取り組んでいきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中央区教育支援センター			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学相談会相談対応件数(件)	80件		・就学相談の実施	特別支援教育にかかる児童生徒の就学について、学校、関係機関との連携を図りながら、保護者の意見を尊重するとともに、子ども一人一人のニーズに寄り添った適切な支援を行います。	○	・就学相談対応件数合計146件でした。 ・就学支援委員会及び専門部会を開催し、関係機関との連携のもと意見聴取を行い、適切な支援を行いました。	・引き続き、関係機関との連携を図り、就学相談を丁寧に行い、適切な支援を図ります。
2	教育環境・活動の充実と課題解決を図るため、計画的に学校訪問を行い、学校運営を支援します。また、いじめや不登校等に関する課題解決のため、他の機関と連携し組織的に取組めます。	政策5-1-②	学校訪問(定例、要請、随時訪問等)の実施回数(回)	75回		・学校訪問(定例、要請、随時)の実施	・小学校18校、中学校8校、高校3校、中等教育学校1校、幼稚園1校(定例訪問60回、不登校にかかる訪問教育相談員との合同訪問等15回)	○	・定例、随時対応を含め、学校園訪問を年間75回以上実施しました。	・引き続き、教育活動の充実と課題解決に向け、計画的に学校訪問を行い、学校運営を支援します。また、様々な課題解決のため、関係機関と連携し組織的に取組めます。
3	児童生徒が通学時における交通事故防止のため安全確保に取り組めます。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づき通学路の検証対策を講じた学校数	6校		・通学路における危険箇所の点検と通学路安全推進会議の実施 ・危険箇所の点検 ・対策方針決定	・通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童生徒が安全に通学できるように通学路の交通安全を確保します。	○	・6校の通学路について、検証及び対策を講じました。 ・関係機関と連携し、対策を協議、検討及び対応しました。	・通学路の状況の変化を踏まえ、引き続き、関係機関との連携のもと、通学路の安全確保に取り組めます。
4	教育施策について、情報を地域に発信し、理解を得るとともに、地域と学校との連携を強化し、「地域とともにある学校づくり」を目指します。	行財3-2-① 政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の回答割合(%)	70%以上		区教育ミーティングの実施	・区教育ミーティングを開催し、教育委員会の施策説明のもと、参加者との情報共有とともに学校教育における地域の実情や課題を把握し、教育施策に活かせるよう取り組んでいきます。	○	・区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度」において、「有意義だった」との回答を参加者の76%の方からいただきました。	・施策説明を丁寧に行うとともに、参加者との意見交換等を通し、地域の実情や課題の把握を踏まえ、教育施策に活かせるよう取り組んでいきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	江南区教育支援センター			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	学校教育活動の充実を図るため、より近い立場で区内小中学校を支援します。	政策5-1-②	学校運営に係る学校訪問回数	62回	82回	指導主事の学校等訪問による学校への支援・指導	区教育支援センター指導主事の定期訪問、要請訪問、随意訪問等により、区内小中学校を支援、指導し、学校教育活動の充実を図ります。	○	学校運営に係る学校訪問については、定期訪問のほか、不登校に関する訪問や要請訪問を実施しました。特別支援教育に係る学校・園訪問については、就学予定児童に関する訪問を積極的に行い、一人一人をふさわしい学びの場に送り出すことにつなげました。	学校運営に係る学校訪問については、要請訪問に対し、今後も引き続き、速やかにかつ実効性をもって対応していきます。特別支援教育に係る学校・園訪問については、一人一人をふさわしい学びの場に送り出すことにつなげます。
			特別支援教育に係る学校・園訪問回数	63回	64回					
2	教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上	72.2%	区教育ミーティングの開催	自治協議会委員と教育委員の意見交換・懇談のため、区教育ミーティングを開催します。	○	自治協議会の議題の1つとして、中学生のための地域クラブ活動に関する説明の時間を設け、自治協議会委員からの意見や質問を得る機会としました。	全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握するため、最適なテーマを設定し、自治協議会委員と教育委員の意見交換・懇談の機会を設けます。
3	通学時における交通事故防止への体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路安全推進会議の開催回数	2回	2回	通学路交通安全プログラムに基づく通学路安全推進会議の開催	関係機関が連携して、通学路の安全確保を図ります。	○	合同点検箇所の抽出や安全対策箇所の共有のため、通学路安全推進会議を2回開催しました。	地域や学校ときめ細かく情報交換をしながら、通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携して、通学路の安全確保を図ります。
4	地域と学校の連携の更なる充実、市民への浸透を図ります。	政策5-3-①	指導主事の学校訪問回数	16回	17回	地域と学校パートナーシップ事業における学校支援及び区民への広報周知活動	区教育支援センター指導主事の学校訪問において、学校管理職、地域教育コーディネーターへの助言等により、区内小中学校の支援に取り組みます。	○	各学校の実態に応じた、学校管理職、地域教育コーディネーターへの助言等を行いました。広報活動については、市政情報モニターを活用した事業周知を行うとともに、区役所だよりにより、区内小中学校全16校の取組みを紹介しました。	学校訪問等により、学校管理職、地域教育コーディネーターへの助言等の支援に、今後も引き続き取り組みます。事業の広報周知活動を継続し、市民への浸透を図ります。
			地域と学校パートナーシップ事業の広報活動回数	2回	2回					

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考える ことがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉区教育支援センター			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-①	行政ラジオを利用した広報活動の実施(回)	12	12	FM新津「クリック秋葉区 学校いいね」による学校園情報の発信	秋葉区の個性を活かした特色ある教育活動を広報することを通して、地域とともにある学校づくりへの区民の理解を深めます。	○	各校園の特色ある教育活動について、区内全校園の取組みをラジオ番組を通じて紹介しました。	区内各校園の地域と協働した活動や子どもの主体性を生かした活動について広報し、地域とともにある学校づくりへの理解を深め、子どもの豊かな成長を支えるネットワークづくりを推進します。
			地域教育コーディネーター訪問回数(各校回)	2	2	地域教育コーディネーターの活動支援	地域と学校パートナーシップ事業を支える地域教育コーディネーターを支援します。	○	各校を訪問し、地域教育コーディネーターが支える先進的な取り組みや建設的な提案、悩みを把握し、互いに共有しながらよりよい活動となるよう支援しました。	学校運営協議会の方針や提案を踏まえ、より一層、学校と社会教育施設、家庭、地域が協働した地域と学校パートナーシップ事業を推進します。
			「Akiha教育懇談会」の開催(回)	1	1	ふるさと秋葉区のまちづくりを担う次代の人材育成の推進	教育にかかわる地域人材が参集し、地域とともにある学校づくりへの理解を深め、当事者として教育にかかわる機運を高めます。	○	地域とともにある学校づくりについて、150人もの地域人材が集まり、当事者としてどのように教育にかかわることができるか話題提供や情報交換、アイデアの共有を行いました。	ふるさと秋葉区のまちづくりを担う次代の人材育成について、テーマを定めて話し合いを行い、具体的な取組みにつなげていきます。
2	区や地域の実状を把握するとともに全市的な教育施策、情報について発信し、地域とのネットワークづくりを推進します。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上	92%	区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングを開催し、教育施策について教育委員と区自治協議会委員、地域住民が意見交換します。	○	区教育ミーティングに代えて、自治協議会にて「中学生のための地域クラブ活動」をテーマに、部活動に代わるこれからの地域クラブ活動のあり方について意見交換を行いました。	全市的な教育施策について情報発信し、地域の実情に合ったよりよい教育施策とするための意見交換を引き続き行っていきます。
3	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	幼稚園、こども園、保育園訪問回数(各園回)	2	2	配慮が必要な子どもや家族への支援	子どもを真ん中にして教育、福祉、医療等に関わる機関の連携を推進します。	○	幼稚園、こども園、保育園を訪問し、具体的な子どもの姿をもとに情報交換を行い、保護者相談や切れ目のない支援のための各機関との連携を図りました。	引き続き、子どもを真ん中にして教育、福祉、医療等に関わる機関の連携を推進します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	南区教育支援センター	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	教育に関わる相談や手続きに対して、丁寧かつ正確な対応を心掛けます。		電話及び窓口対応への苦情件数(件)	0件	0件	・職員間の情報共有 ・職員研修の実施	職員間の日常の密な情報共有を基本とし、常に根拠を明確にしながらも相談者に寄り添った窓口・電話対応を心掛けます。	○	紙面や口頭での日常の情報共有、複数人での窓口対応、根拠をもとにした説明を徹底し、目標を達成しました。	引き続き、課内での密な情報共有を図りながら、電話・窓口対応をしていきます。
2	教育課程の計画的な実施、適正な就学支援、地域とともにある学校づくりへの適切な指導・支援を行い、学校の教育活動の一層の充実と信頼される教育関係職員の育成に努めます。	政策5-1-②	・学校訪問の実施回数(回) ・就学予定時の就学相談に関わる幼稚園・保育園・子ども園訪問および保護者面談の実施回数(回)	・60回 ・80回	・61回 ・95回	・学校訪問(計画訪問、随時訪問、要請訪問)の実施 ・園訪問及び保護者面談の実施	区内小中学校への訪問や、園訪問と保護者面談を実施し、各校の実情に合った学校支援と適正な就学支援を一層充実させます。	○	区内各校の実態や課題に応じて、親身かつ適切な指導を行いました。また、就学相談に関わり、園訪問、保護者面談を丁寧に行い、子どもにとって最適な学びの場を選択できるように支援することができました。	今後も、学校の困り感や保護者の心情に寄り添いながら、解決の糸口となるアドバイスができるようにしていきます。
3	教育ミーティングを開催し、全市民的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。	行財3-2-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合	70%以上	・説明内容についての理解度・・・73% ・説明についての満足度・・・52%	区教育ミーティングの開催	区教育ミーティングを開催し、地域からの意見を聴取し、教育施策に活かせるようにします。	△	「中学生のための地域運動活動・文化活動」をテーマに説明と質疑応答を行いました。説明内容についての理解度は概ね目標を達成したものの、会の設け方やタイムマネジメントに対する不満や、明確な回答が得られないと感じる不安の声が多く、目標値を下回る結果となりました。	自治協議会の中で行うのではなく、ミーティング単独で時間を設定し、委員の意見を聴取する時間を確保していきます。
4	通学時における交通事故防止への体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	・通学路安全推進会議実施回数(回)	2回	2回	通学路安全推進会議の実施	各校の通学路点検の結果をもとに、関係機関と連携して、より安全な通学路の確保を図ります。	○	各関係機関と連携し、確実に地域の要望に応え、策を講じています。	年2回の通学路点検を実施し、一層安全な通学路の確保に努めます。
5	区づくり事業「未来創造教室」について、自分と地域との関わりを見つめ直す学びを充実させ、各校の取り組みを価値づける積極的な広報活動に努めます。		広報活動回数(回)	25回	30回	活動の様子参観と広報活動	各校の活動成果発表会へ参加し講評を行うことで、取り組みのよさを価値づけ、様々な情報媒体で地域に周知する活動を推進します。	○	区のSNSや区だよりで各校の活動の様子を発信しました。区長や区役所職員からの講評により、子どもたちの学習を価値づけるようにしました。	令和6年度も、積極的な広報活動と区長をはじめとした行政職員からのフィードバックを行い、子どもや地域の方がこの取り組みの良さを感じることができるようしていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	西区教育支援センター	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	「内部統制の不備」の報告件数(様式4)	前年度以下(令和4年度:0件)	報告件数0件	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	「内部統制不備」の報告件数は0件だった。	引き続き適切な事務処理を行うよう、内部統制制度の活用を図る。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングの出席者へアンケートを行い、満足度「大変有意義だった」「有意義だった」の割合(%)	70%以上	41%	区教育ミーティングを開催	区自治協議会の開催日と合わせて区教育ミーティングを開催し、地域からの意見を教育施策に生かします。	△	アンケート回答12件のうち、5件が有意義以上の評価だった。	アンケート回答者の増加を図るとともに、満足度の向上策を検討していく。
3	教育委員会事務局関係課等と連携し、適正かつ効率的な学校運営を支援するとともに、地域との連携・協働を推進する地域と学校パートナーシップ事業を支援します。		・定例訪問各校2回 + 合同訪問回数 ・地域と学校パートナーシップ事業学校訪問回数	学校訪問85回 PS事業訪問27回	学校訪問85回 PS事業訪問27回	・小中学校、幼稚園の学校運営の支援 ・小中学校のパートナーシップ事業の支援	・教育委員会事務局関係課等と連携、定例訪問、合同訪問を実施することで、各校園の運営の現状を把握、それぞれに応じた支援を行います。 ・地域と学校パートナーシップ事業について、各校の地域教育コーディネーターを訪問し、現状に応じた支援を行います。	○	目標を達成できた。	引き続き、現状を適切に把握し支援を行っていく。
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	就学予定児の就学相談の件数	130件	141件	・春、夏、冬の就学相談会の開催 ・随時の就学相談を実施	幼稚園、保育園、療育施設等の訪問と連携し、区就学支援委員会(年3回)に向けた保護者への相談を実施します。	○	目標を達成できた。	引き続き、保護者の意向に寄り添った相談を実施していく。
5	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保する行動がとれるよう、防災教育を充実させます。	政策5-1-③	小学校を対象に、通学路交通安全プログラムを着実に実施する。 R5年度6校 R6年度6校 R7年度7校	6校	6校	・通学路交通安全推進会議の開催 ・危険箇所の合同点検の実施 ・年度内の方針決定	通学路交通安全プログラムに基づき、学校から報告された危険箇所について、関係機関が連携して児童が安全に通学できるように通学路の交通安全対策を実施します。	○	目標を達成できた。	引き続き、通学路の安全確保を行っていく。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると回答した児童生徒の割合 市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲区教育支援センター			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	学校の教育活動の充実や課題解決を図るために、計画的に学校訪問を行うとともに、学校の相談や要請に適切に対応します。		指導主事をはじめとする職員の訪問及び面談等の対応実施数(回)	100	174	学校訪問、教育相談	指導主事による小中学校、特別支援学校への年間2回の学校訪問を実施するとともに、学校からの要請に応じて面談等による指導支援を行います。	○	計画的な訪問のほか、学校の要請に応じて指導主事が学校を訪問し、相談対応や支援に当たりました。	日頃から学校との情報交換を密にし、学校に対しては、関係課と協力して必要な時に必要な支援を行ってまいります。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	区教育ミーティングアンケート調査「参加者満足度(有意義だった)」の割合(%)	70%以上	79.2%	西蒲区教育ミーティングの実施	西蒲区教育ミーティングを実施し、教育委員会の施策説明を行うとともに、参加者からの意見を募り、教育施策に生かしていきます。	○	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動について、教育委員会担当者が今後の見通しを説明するとともに、活発な質疑応答、意見交換が行われました。	参加者との意見交換等を通して地域の実情や課題の把握に努め、教育施策に生かせるよう取り組みます。
			指導主事による地域教育コーディネーター訪問及び面談(回)	50	65	地域と学校パートナーシップ事業にかかる学校支援	計画的に行う学校訪問、要請による面談や電話対応を通じて、地域教育コーディネーターへの支援を強化し、地域人材との協働の推進を図ります。	○	各学校への計画的な訪問のほか、研修会開催に向けての相談等に随時対応しました。	各学校で、コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進が図られるよう、学校と地域教育コーディネーターへの支援を行ってまいります。
3	通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。	政策5-1-③	通学路交通安全プログラムに基づいた対象小学校の通学路点検(校)	7校	10校	通学路安全推進会議の開催 通学路合同点検の実施と対策の決定 結果の公表	通学路交通安全プログラムに基づき、各小学校から報告された危険箇所等について、関係者が連携して改善の方策を進めることによって、通学路の交通安全を確保します。	○	今年度、点検対象となっていた7校に加え、緊急対応の要望があった3校についても改善の方策について検討を行いました。	今後も通学路交通安全プログラムに基づいて、小学校に通学路の安全点検を依頼します。学校から対策の依頼があった場合は、通学路安全推進会議で対応を検討し改善してまいります。
4	市民の視点を大切に信頼される窓口、電話対応に努めます。	行財1-1-①	窓口、電話対応に対する不満を訴える件数(件)	0	0	相談受け入れ態勢の構築	所属内での対応記録の蓄積と情報共有を徹底し、職員によって対応に差が出ないように努めます。	○	どの職員も、窓口への来庁者や電話での相談に対しては、訴えを丁寧に聞くとともに、説明内容を理解してもらえよう努めました。	市民の信頼と期待に応えられるよう、所属職員個々の対応の質と組織力の向上に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	学務課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	地方公共団体情報システムの標準化に向けた取り組みを円滑に行うため、令和7年度末までに就学に関するシステムを標準準拠システムへ移行するとともに、持続可能なシステム構築と利便性の高い教育行政サービスを推進します。	行財1-3-②	・現行システムと標準仕様書との比較、分析 ・標準仕様に合わせた業務見直しの検討	令和7年度末の標準準拠システムへの移行に向けた調査		就学(学齢簿編制・就学援助)システムの仕様と国の標準仕様との差異の比較	就学(学齢簿編制・就学援助)システムの仕様と国の標準仕様との差異を調査・分析し、課題を洗い出すとともに、標準仕様に合わせた業務の見直しを検討します。	○	就学(学齢簿編制・就学援助)システムの仕様と国の標準仕様との差異を調査・分析し、課題の洗い出をしました。	ベンダや関係課と連携しながら、システムの標準化を進めていくとともに、標準仕様に合わせた業務の見直しを進めていきます。
2	教育環境のICT化に伴い学校現場で扱う情報が多様化したため、教育に係る情報資産の取扱い等を明確に定め、安全な学校運営を実現します。		・情報セキュリティ研修の開催 ・情報セキュリティ監査の実施 ・情報セキュリティ訓練の実施	教職員のセキュリティ意識の向上		教育情報セキュリティポリシーの運用	教職員のセキュリティ意識の向上を図るため、研修や監査、訓練を実施し、必要に応じて、教育情報セキュリティポリシーの見直しを行います。	△	研修や監査、訓練を実施し、セキュリティ意識の向上を図りました。	・引き続き、研修や監査などを通じてセキュリティ意識の向上を図っていきます。 ・教育情報セキュリティポリシーの見直しを行います。
3	保護者や地域から信頼される学校となるために学校現場における財務会計事務の健全化を推進するとともに、効率的で持続可能な学校運営を推進します。		・定期財務事務監査での指摘事項と臨時監査の件数 ・学校配当予算基準見直しの検証	学校財務事務の健全化と効果的な予算配当		・学校財務事務監査の実施 ・学校配当予算基準見直しの検証	定期の学校財務事務監査のほか、不適切な事務が判明した学校に対して、臨時的監査を行います。また、R5年度に行った学校配当予算基準見直しの結果を検証し、必要に応じて見直しを行います。	○	・定期の学校事務監査を5校・園、臨時監査を6校行い、学校財務事務の健全化に取り組みました。 ・学校配当予算基準見直し結果を検証するため、全校にアンケートを取り、その結果を配当予算に反映させました。	・引き続き定期監査と臨時監査を実施し、学校財務事務の健全化を図ります。 ・引き続きアンケート結果をさらに検証し、学校現場と意見交換しながら配当予算基準の見直しを進めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	施設課			評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減に取り組めます。	行財2-2-②	大規模改造整備校数(校)	6	6	大規模改造工事の実施	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育ビジョン第4期実施計画に示す「誰もが安心して学べる環境づくりを進めるため、学校の大規模工事を計画的に行います。	○	学校の大規模改造工事を目標通り実施しました。	学校の大規模改造工事を計画的に行います。
2		行財2-2-②	トイレ洋式化率(%)	67.5	67.8	トイレ改修工事の実施	総合計画で示す「市政の基礎となる持続可能な財政運営」と、教育ビジョン第4期実施計画に示す「誰もが安心して学べる環境づくりを進めるため、学校のトイレ改修を計画的に行います。	○	学校のトイレ改修を目標通り実施し、トイレ洋式化率について、目標値を上回る結果となりました。	学校のトイレ改修工事を計画的に行います。
3		行財2-2-②	上記以外の老朽校舎改修工事(概ね500万円以上)実施校数(校)	18	18	老朽校舎等改修工事の実施	老朽化が進み、損耗や機能低下が著しい施設・設備について、保守点検や老朽改修などを適宜行い、学校運営に支障が生じないよう、施設機能を適切に維持し、安全性を向上させます。	○	学校の老朽改修について、目標通り実施しました。	学校の老朽改修工事を計画的に行います。
4		行財2-2-②	次年度の工事に向けた実施設計学校数(校)	27	27	特別教室のエアコン整備(R16年度未完了目標)	近年の厳しい気象条件に対応した教育環境の整備に向け、特別教室のエアコン設置について、昨年度、策定した整備計画に基づき、来年度の工事に向けた設計を行います。	○	次年度の工事に向けた特別教室のエアコンの実実施設計について、目標通り実施しました。	学校の特別教室のエアコン整備に向けて実施設計を計画的に行います。
5		行財2-2-②	次年度の工事に向けた実施設計学校数(校)	23	23	校舎等の照明設備のLED化(R12年度未完了目標)	環境に配慮した教育環境の整備に向け、照明設備のLED化について、昨年度、策定した整備計画に基づき、来年度の工事に向けた設計を行います。	○	次年度の工事に向けた照明設備のLED化の実実施設計について、目標通り実施しました。	学校の照明設備のLED化に向けて実施設計を計画的に行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・自分が健康だと思う市民の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	保健給食課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。	政策6-1-①	・肥満傾向の児童生徒の割合 ・痩身傾向の児童生徒の割合	7.01%以下 2.41%以下	9.04% 2.74%	・各種健康診断事業 ・児童生徒の生活習慣病予防対策事業 ・各種給食事業 ・食育推進事業	子どもたちが、自らの健康に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付け、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう、自己管理能力の向上に取り組みます。	×	肥満、痩身ともに目標は達成しませんでした。肥満については令和4年度より0.28pt改善しました。痩身は横ばいの推移しています。	生活習慣の改善は家族を巻き込んだ取組が必要です。今後はこれまでの専門医や関係部署との連携に加え、民間事業者との協働による保護者の意識を高める取組や児童生徒が楽しく生活習慣改善を学び実践できるコンテンツの提供等を予定します。
2	市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。	政策6-1-①	・中学1年生一人平均むし歯本数	0.34本以下	0.21本	・各種健康診断事業 ・児童生徒等のむし歯・歯周疾患予防対策事業 ・各種給食事業 ・食育推進事業	子どもたちが、自らの健康に関心を持ち、むし歯と歯周病の予防につながる習慣を身に付け、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう、自己管理能力の向上に取り組みます。	○	目標を大幅に達成しました。むし歯は近年減少傾向が続いています。学校園におけるフッ化物洗口などのむし歯予防対策が良い効果につながっているものと考えます。	引き続き、フッ化物洗口や巡回歯科指導などの事業を実施し、むし歯・歯周疾患の予防に取り組みます。
3	生涯にわたって健康で心豊かな暮らしを送ることができるよう、学校給食の総合的な見直しを進めると共に、教職員の業務負担軽減等のため、学校給食費の公会計化の制度構築を進めます。		・「新潟市学校給食懇話会」の意見を踏まえた学校給食の総合的な見直し ・学校給食費について、公会計化に向けた準備	見直しの方向性確定、制度構築	見直しの方向性確定、制度構築	・「学校給食懇話会」の開催、運営 ・学校現場との意見調整 ・先進市からの情報収集 ・関係部局との協議	・「学校給食懇話会」からの意見を聴取しながら、学校給食の総合的な見直しを進めます。 ・学校現場などの意見を聞きながら、関係部局と協議し、学校給食費の公会計化の制度構築を進めます。	○	「学校給食懇話会」による提言を踏まえ、中学校での食缶方式による全員給食化の7年度実施を決定しました。また、給食費の公会計化に向けて、学校現場の意見を聞きながら、必要な条例の整備を含め制度構築を進めました。	中学校の全員給食化及び給食費の公会計化の次年度実施に向けて、学校の体制づくりを含めた必要な準備を着実に進めます。
4	給食における食中毒、アレルギー、異物混入などのリスク管理を徹底し、安心安全な学校給食を円滑に提供します。		・食中毒、アレルギー、異物混入件数	・食中毒なし ・その他、前年度(91件)未満	・食中毒なし ・食物アレルギー36件 ・異物混入88件	・学校給食運営事業 ・学校給食センター運営事業 ・中学校スクールランチ運営事業	・老朽化した調理設備や食器の適切な維持・更新を行います。 ・異物混入マニュアルを改定するなど、関係職員・業者のさらなる衛生管理の徹底を図ります。 ・学校現場職員の研修を充実させます。	×	食中毒はありませんでしたが、食物アレルギー及び異物混入は前年を上回る件数となりました。そのうち、金属片等危険物の混入などから、給食提供に支障を来したケースも生じました。	民間コンサルタントなど第三者の専門機関の視点を入れながら、調理施設におけるリスクの低減を図るとともに、関係教職員等への周知・研修を強化します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・仕事に対する職員満足度	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校人事課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校と保護者・地域が一体となった働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。さらには、子どもの学びをしっかりと把握していくための学習環境の改善を図ります。	政策5-1-④	月当たり平均時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合	前年度以下 (令和4年度: 26.5%)	22.1% (昨年度より4.4%減少で目標達成)	多忙化解消対策推進事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が児童生徒と生き生きと向き合えるよう、教員業務支援員の配置や小学校高学年における教科担任制の推進など、「多忙化解消行動計画」の取組を進めます。	△	第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進した結果、月当たり平均時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合と、年間14日以上有給休暇の取得割合について、令和4年度より改善が見られました。 療養休暇取得者・休職者の減少を図るため、長時間労働者への産業医による面接指導、教職員のための健康相談、メンタルヘルスクエア研修などの一層の周知を行うとともに、校長会・教頭会等で、教職員が心身の健康を維持し、ワークライフバランスを保ちながら職務に従事できるように指導します。	第4次多忙化解消行動計画のもと、多忙化解消に向けてさらなる取組を推進します。また、教職員が教育を行う幸せを感じているかどうかにも光を当て、学校の働き方改革を進めていきます。
			年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合	前年度以上 (令和4年度: 68.5%)	69.5% (昨年度より1%増加で目標達成)					
			教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数	前年度を下回る (令和4年度: 56人)	66人 (前年度より10人増加で目標未達成)	教職員ヘルスケアシステム	教職員の病気休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。			
2	性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を発揮できるよう、職員研修や人事制度、職場風土などのあらゆる観点から組織全体で取り組みます。	行財1-4-①	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合	前年度以上 (令和4年度: 18.3%)	18.7% (前年度より0.4%増加で目標達成)	女性管理職の積極的登用	学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。	○	女性教員の学校運営参画意識の高揚に向けた啓発等を行い、昨年度より女性管理職の割合を向上させました。特に校長選考においては、令和4年度に比べ全受検者が14人減少する中、女性受検者数は同数を維持しました。	女性管理職の活躍が期待でき、後進の管理職志向への意識の醸成が図られるような適材適所の配置を行っています。また、第4次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、学校運営に参画しやすい環境を整えるとともに、力量ある女性の主任への配置について、校長会や校長面談等で働き掛けていきます。
3	子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。		教員採用選考検査の出願者数	530人	474人 (56人不足で目標未達成)	教員採用選考検査	公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。	×	出願者数の増加に向け、PR動画の活用、県内外における教員採用ガイダンスの実施等、様々な取組を行ったものの、目標を達成することができませんでした。教員は多忙であるとの認識が広がったこと等が出願者減少の要因の1つと捉えています。	令和6年度に実施する採用選考検査では、従来の内容・方法に加え、小学校教諭について「6月検査」と「大学3年生受検」を実施し、受検機会の拡大や検査内容の改善を進めます。また、やりがいの発信や多忙化解消の取組を含め、より魅力的な職場となるよう努めるとともに、広報活動を一層充実させていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	仕事に対する職員満足度	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	教育職員課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	教職員が健全に業務を行えるよう、心身の健康対策を行います。		健康診断受診者の内、就業判断要指導者の医療機関受診率(%)	100	97.8	・職員健康診断に基づく受診勧奨	・定期健診、雇入れ時健康診断、がん検診等を実施します。 ・健康診断受診者の内、就業判断要指導者に対する受診勧奨及び医療機関での健康管理の勧奨をします。 ・人間ドック(健康診断代替)受診者の結果把握と受診勧奨をします。	△	就業判断要指導者には、文書・電話等で受診勧奨を行いました。1人は、本人の意思で受診には至りませんでした。46人中45人が受診しました。	健康診断受診者の内、就業判断要指導者には、引き続き医療機関受診の勧奨を行い、疾患の早期発見に努めます。
2	教職員給与の制度・水準を適正に管理します。		・人事院、市人事委員会の勧告内容の分析・検討 ・国からの通知等による場合など、給与制度改正が必要な場合は、組合交渉を経て教育職員給与条例等の改正を実施	分析・検討・実施	分析・検討・実施	・教職員の給与と制度・水準の適正管理	・国家公務員、新潟県、その他政令指定都市の給与制度等を踏まえ、本市の給与制度及び給与水準の見直しについて検討・実施します。	○	人事院、市人事委員会の勧告内容を分析するとともに、給与改定について組合交渉や議会対応を経て、給与制度の改正を行いました。	今後も、教職員の給与と制度・水準を適正に管理していきます。
3	人材育成の視点を踏まえ、適正な事務の執行を確保するための取り組みや職場環境の見直しを行い、持続可能な職務体制を構築します。	行財1-4-①	・業務で使用する情報(業務情報)の適正管理 ・各業務の進捗状況確認のための定期的な係長会議の実施	実施	・現状と課題の把握 ・実施	・業務情報の整理 ・業務情報の共有化	・業務で使用する様々な電子データが格納された文書フォルダの構成や格納ルールを見直し、業務情報検索の効率化を図ります。 ・係長会議を定期的に行い、業務進捗状況の把握や制度改正等、必要な業務情報の共有化を図ります。	△	・フォルダ名の傾向やその影響による検索困難状況の把握、その回避策案と実施した場合の課題の整理を行いました。 ・係長会議については、能登半島地震の影響で発災以降頻度は下がったものの、一年を通じ会議を開催することにより業務情報の共有化を図りました。	今後も情報の共有化を図っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.24
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	総合教育センター	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。	政策5-1-④	教育関係職員の各研修講座における参加者の活用度(%)	80%以上	91%	キャリアステージに関わる研修 ・初任者研修 ・若手研修 ・中堅教諭等資質向上研修 ・期末研修	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。	○	対面研修において、講座や演習の内容や方法の充実を図り、受講者が研修成果を授業に活用できるよう工夫しました。	オンライン研修と対面研修をバランスよく配置し、横のつながりを重視した人間関係作りの機会を提供しつつ、研修内容のさらなる充実を図ります。
2	教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。	政策5-1-④	教育関係職員の各研修講座における参加者の満足度(%)	90%以上	82%	教職員の専門性向上に関わる研修 ・授業力向上研修 ・現代的教育課題 ・ICT研修 他	教職員の専門性を向上させるため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	×	受講者のニーズが多岐にわたるため、校種や習熟度に応じた講座を開設し、可能な限り対応しましたが、対面による研修に比べて、オンライン研修の満足度が低くなりました。	新規講座は受講者数が少ない傾向がありましたが、評価は高かったため、講座内容の周知を図ります。オンライン研修では、グループワークや演習を積極的に取り入れるなど、研修方法の改善を図ります。
3	新潟市教職員の教師力向上に寄与するため、他の模範となる優れた教師力を備えた教員(マイスター)を養成します。	行財1-4-①	養成塾受講者のうち、認定審査授業時の平均合格細目割合が80%以上、または年度当初より15%以上伸びた者の割合(%)	80%以上	82%	マイスター養成塾	新潟市教職員の授業力の向上に寄与するため、他の模範となり、児童・生徒に学ぶ喜び・楽しさを感じさせる授業実践のできるマイスターを養成します。	○	認定された受講者の評価は高く、全員が認定されました。	「新潟市の授業づくり」に示されている授業を具現化できるマイスターを養成します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合 ・自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合 ・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	作成日	R5.5.10
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	学校支援課		評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力を育みます。	政策5-1-①	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	全項目	小学校6年生 国語、算数ともに上回りました。 中学校3年生 国語は上回りましたが、数学、英語は達成できませんでした。	学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細やかな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	△	令和5年度、全国を上回った項目に関しても、全国との差はさほどありません。中学校英語に関して、差が特に広がりました。	ICT端末が導入されましたが、あくまで、各教科の資質・能力が目的であり、主体的・対話的で深い学びに必要な条件や理念を伝えていきます。また、各学校の授業改革を丁寧に支援していきます。
2	将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。	政策5-1-①	「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童生徒の割合 ※教育ビジョンの指標より	全国学力・学習状況調査 小6 86%以上 中3 73%以上	小6:80.7% 中3:64.7%	キャリア教育推進事業	キャリア教育の視点で教育活動を推進することを校長会や計画訪問等で周知します。キャリア研修会を実施し、キャリアノートやキャリアパスポートの効果的な活用方法について情報交換等を通して、キャリア教育の充実、総合的な学習の時間の推進につなげます。	×	小学校は、令和4年度からほぼ横ばいですが、中学校では、3ポイントの減でした。また、小・中とも全国と比較しても下回りました。	キャリア研修会を実施し、キャリアノートやキャリアパスポートの理念や効果的な活用方法についての具体について外部講師を招いて実施します。
3	自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる力を育みます。	政策5-1-②	「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童生徒の割合	市意識調査 小6 91.9%以上 中3 92.8%以上	小6:91.9% 中3:92.6%	自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業	「新潟市の生徒指導」電子版リーフレットを実態に応じて改訂します。道徳や特別活動を中心に、支持的風土の醸成を基盤に、自己存在感を与え、共感的な人間関係を育み、自己決定の場を与えることで、子どもたちの自己指導能力を育成します。	△	小・中学校ともに令和4年度からほぼ横ばいですが、中学校では、0.2ポイントの減でした。また、小・中とも全国平均では上回りました。	「新潟市の生徒指導」電子版リーフレットの実態に応じた改訂を継続します。自己指導能力の育成のための4つの視点を意識した活動を全教育活動で推進します。
4	いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	いじめの解消率	82.3%以上	79.6%	いじめ・不登校対応への支援、カウンセラー等活用事業	予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用推進や「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー」の積極的な活用を図ります。課題解決的な指導では、関係行政機関との連携により、組織的に対応します。	×	いじめの解消率は、前年度を下回る結果となりましたが、全国平均は上回っています。安易に解消とせず、様々な事情を勘案して判断しています。	いじめ未然防止に向けた教育プログラムを教育課程に位置付けて、いじめの未然防止に向けた取組を行います。いじめの認知から人間関係の見守り、事後指導を継続します。
5	職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。	行財1-4-①	課内研修、指導主事研修の実施回数	4回/年	年4回実施	・学校支援課研修会 ・6課合同研修会	指導主事に必要とされている資質・能力の育成や授業改善、生徒指導に関わる情報共有、意見交換、研修の場を設定し、職員の専門能力の向上を図ります。	○	研修は実施しましたが、指導主事同士のディスカッションの場が少ない状況でした。目指す授業像について明確なイメージを共通認識する必要があります。	支援課と総合教育センターとで、授業づくりWGを立ち上げます。明確な目的や目指す姿を全指導主事がもち、学校への伴走支援ができるよう、月に2回WGを開催します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	自分には良いところがあると回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.18
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	教育相談センター			評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	いじめや不登校等において、悩みを抱える児童生徒や保護者に対応する課題解決的な支援に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。	政策5-1-②	センター及び各区教育相談室での支援により再登校や社会的自立に向けた変容があった受理件数の割合	進展があったケースの割合70%以上	進展があったケースの割合は86%であった。	・教育相談 ・適応指導教室の運営 ・夜間「学習・進路相談」 ・訪問教育相談 ・関係機関連携協議	教育相談をベースとした、継続相談、適応指導教室や夜間教室への通室、訪問教育相談等の多様な支援を、相談者に寄り添い支援する。また、必要に応じて、関係機関との連携を行います。	○	相談者に寄り添った支援と関係機関との連携を行い、多くのケースで進展がありました。学校生活へ復帰できた児童生徒もいました。	適応指導教室という名称を子ども支援室と変更し、児童生徒とその保護者の抵抗感を減らし、親しみやすくします。教育相談をベースとした支援の充実に取り組みます。
2	世代を問わず、悩んだときに相談できる窓口を受け持つ機関として、支援者の育成を推進することで、支援を行います。	政策6-1-⑤	電話相談研修の実施や、支援の質の向上	見直し・改善	電話相談研修を年間3回行い、支援の質の向上を図った。	・一般電話相談 ・SOS電話相談	電話相談のスキルを高め、相談者が話すことで気持ちが安定したり、見直しをもてたりできる電話相談に取り組みます。また、いじめ等・自殺にかかる事案は、関係機関と連携します。	○	研修を通して、電話相談のスキルを高めることができました。電話相談から来所した事案について対応の仕方を研修していきます。	電話相談のスキルアップに取り組めます。特に、SOS電話相談に寄せられる、多岐にわたる事案について対応の仕方を研修していきます。
3	悩んだときに相談できる体制を整えるとともに、支援者(職員)の育成を推進します。また、教職員研修を推進し、学校現場での伴走型支援の実現を促します。	行財1-4-①	支援者としての必要な、相談スキルの向上、福祉的課題などへの理解を促す研修を実施	見直し・改善	事例検討を含め、大学連携による研修を19回行い、相談スキルの向上を図った。	・大学連携による、所員研修とSVの実施 ・新潟市教職員研修 ・教育相談研究会	職員の実態に合わせ、所内研修を見直す。講義を年間10回、SVを年間9回、協力大学に依頼します。不登校支援や子どもを取り巻く現代的な課題への理解を深める職員研修を実施します。	○	所員アンケートを実施して、所員の悩みや困りごとに対応した研修を行うことができました。SVでは、困難なケースについて専門的な知見からアドバイスを受けることができました。	ケースの複雑化に対応できるようにするため、ケースの情報共有の場を意図的に設定します。また、職員の必要感に応じた研修内容になるようにアンケート調査をこまめにを行います。
4	子どもが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、教育支援センターと連携を図りながら、分室等を運営していきます。	政策4-1-⑤	研修の実施と評価。拡充・新規の支援への取組と見直し	見直し・改善	8月に新たに西区分室を開設して不登校児童生徒への支援を行った。	・小学校適応指導教室モデル事業 ・東区・西区分室	不登校支援の保護者や学校のニーズは、適応指導教室や子どもの居場所と考えます。当機関のノウハウや人的資源を活用し、必要な支援の在り方を探ります。	○	東区・西区分室に通室して登校できたり、人と関わったりすることができるようになった児童生徒がいました。小学校SSRへ学校訪問を行い、運営や環境整備をアドバイスしました。	学校支援課主管の小学校SSRモデル事業に協力し、SSRの運営の充実に資するよう組織的に運営し、不登校児童生徒を支援します。
5	教育相談センター、各区教育相談室の施設・備品等を整え、利用する市民が安心・安全感をもって利用できるように、施設環境を計画的に維持管理します。	行財2-2-②	市民の安心・安全な利用を目指した、環境美化・整備、安全管理	点検・改善	定期的に点検を行い、その結果に基づいた改善を計画的に行なった。	・安全点検(月1回) ・避難訓練 ・ICT環境の整備 ・環境整備作業等	・相談者に必要や備品等を整え、安心して相談できる環境を整えます。 ・センター等の屋外環境整備作業を行い、市民が気持ちよく利用できるよう環境を整えます。	△	安全点検を毎月行いました。環境整備を計画的に行うことができました。駐車場の除雪に時間がかかりました。	環境整備計画を作成して、計画的に全職員で環境整備に取り組みます。除雪機を年度末に購入しました。積雪期に活用し、効率的な除雪を行うようにします。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合	作成日	R5.5.11
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	特別支援教育課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目ない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	政策5-1-②	配慮を要する幼児児童生徒等への個別の教育支援計画作成率	75.0%	69.5%	個別の教育支援サポート事業	個別の教育支援計画等についての作成支援システムを市立学校園に導入することで、配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備します。	×	作成率は前年度より15ポイント上昇したが、目標値には届きませんでした。通常の学級における合理的配慮を要する児童生徒への作成率の向上が課題です。	学校訪問や研修、文書等で、個別の教育支援計画の適切な作成と運用を促します。また、作成支援システムを使用した計画作成・活用例を各校へ提供するなどし、通常の学級における配慮を要する児童生徒への計画作成率向上に向けて取り組みます。
		政策5-1-②	教育・福祉・医療などの関係機関等による懇話会の開催と連携の充実	年間を通じ関係機関等との連携を深める	懇話会の開催には至らなかったが、特別支援教育フォーラムの開催など、関係機関との連携を深めながら取り組んだ。	連携推進事業	就学前から社会参加までの切れ目ない支援に向けて、教育・福祉・医療等の関係機関等による懇話会を開催し情報共有や意見交換等を行います。	△	R6.1月に実施した特別支援教育フォーラムにおいて学齢期後の就労に関する講演をいただき、市立高等学校、県特別支援学校高等部、福祉機関等との情報共有や意見交換を行いました。	県教育庁特別支援教育推進室との意見交換や県立特支高等部、市立高等学校、放課後デイサービスとの情報交換、施策方針の説明等を実施し、関係機関との連携を深めます。
		政策5-1-②	新潟市特別支援教育基本方針(仮称)の策定	策定	新潟市特別支援教育ビジョンを策定した。	新潟市特別支援教育基本方針(仮称)策定事業	本市が目指す特別支援教育の今後の方向性を定めます。	○	福祉関係や医療関係の方をはじめ様々な方からの意見をいただきながら「新潟市特別支援教育ビジョン」を策定しました。	教育委員会内で行われている様々な取り組みをビジョンと関連付け、可能な限り数値目標も設定していく。令和6年度末に作成を予定している次期新潟市教育ビジョンとの関連も明確にしていきます。
2	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-1-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善	課内会議の見直し	事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の担当が自律的に事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、予算編成など、庁内での議論を深める中で各事業の最適化を進めていきます。	○	各業務の進捗状況の把握や重点的な取り組みなどの情報共有のため毎週開催していた課内会議について、事前の議題整理と説明の要点化に取組み、隔週開催と会議時間の短縮化に取り組みました。	今後さらに業務のあり方、やり方を見直し、経営資源の効率的な配分を進める。担当する事業の課題と成果を共有し、最適化をさらに進めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると 回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	地域教育推進課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。	政策5-3-① 行財3-2-②	地域のこと(自然・歴史・産業など)にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒(小6・中3)の割合	前年度(小6 82.4%・中3 75.6%)以上	小6 77.8% 中3 72.3%	地域と学校パートナーシップ事業	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	△	自校の課題に合わせて研修を進められるように構成を工夫した研修スライドを配付した効果が表れ、全校が研修会を実施しました。各校は地域を題材に学習を展開しましたが、前年度より地域を調べる学習が好きと回答した割合が減少しました。	校内研修は、学校のニーズに応じた内容になるように工夫を取り入れ、教職員の理解を一層図れるようにしていきます。地域教育コーディネーターに学校と地域を結ぶネットワークづくりに一層取り組んでもらうとともに、地域を題材に学習に取り組んでいる好事例を紹介していきます。
2		政策5-3-① 行財3-2-②	ふれあいプログラム活用校数	40校	40校	子どもふれあいスクール事業	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、地域の方と触れ合う体験的な活動である「ふれあいプログラム」を実施します。	○	子どもたちが豊かにかかわる場を提供するために体験的な活動、ふれあいプログラムの活用を研修会を通じて各校に推奨しました。大学生企画のプログラムや研修会で紹介した「ポッチャ」を活用する学校が増え、児童の参加率も増加しました。	ふれあいプログラム集の活用を引き続き促し、運営主任を対象とした実技研修を行います。また大学と連携を図り、大学生ボランティアの活用を促進し、子どもたちがダイナミックに楽しむことのできる活動を取り入れます。
3	若者支援センターで、困難を有する若者の社会的自立・職業的自立を支援していく事業を行います。	行財3-2-②	継続支援終了者の割合(%)	前年度(45.8%)以上	67.5	若者支援事業	若者支援センター「オール」において相談事業、居場所事業、自立支援事業を実施するとともに、若者支援協議会を運営し、関係機関・団体との協働による支援を行います。	○	継続支援終了者の割合は、前年度を上回りました。理由は適切な目標を設定し、実行、振り返り、改善を計画的に行ったことが大きいと思われま。状況改善数の割合については、実施校と強固に連携して取り組み、主訴内容の多様化・複雑化に柔軟に対応したため、目標を達成することができました。	継続支援については、今後も、主訴に応じた目標設定を適切に行い、計画的にPDCAを行っていきます。状況改善については、目標を明確に設定するとともに、柔軟に対応していくことを実施校と強固に連携して取り組みます。
状況改善数の割合(%)			前年度(50.0%)以上	64.7						
4	街頭育成活動を通じて、青少年の健全育成と非行の未然防止に取り組めます。また、地域との啓発・交流活動を実施し、青少年の健全育成に関する地域の教育力を向上します。	行財3-2-②	育成活動の回数(回)	前年度(206回)以上	216回	街頭育成活動	青少年非行の未然防止と青少年の健全育成を図るため、新潟市青少年育成員による新潟駅や万代周辺での声かけ活動を実施します。	○	通常の育成活動日以外に、より社会や青少年の実態に合うよう特別育成活動を設定し実施しました(高校体育祭・ハロウィン)。コロナが明け、積極的に声かけを実施しました。	青少年の動向に注視し、通常の活動以外に実態に合った特別育成活動を柔軟に設定します。引き続き交番や店舗との連携を図り、非行防止に努めます。
1回当たりの声掛け回数(回)			前年度(2.3回)以上	3.4回						

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄地区公民館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		学校や地域団体等と連携して行った事業数	9	9	①子ども土曜公民館 ②サタデイキッズ ③地域絆事業 ④ご近所だんぎ ⑤市民大学講座(豊栄) ⑥一休さん ⑦有情のまちの中学生ガイド養成 ⑧中学生まち歩きツアー本番 ⑨キネマ松浜劇場(北)	学校や地域団体、大学と連携・協働しながら、地域における課題の解決を支援します。	学校や地域団体、大学と連携・協働しながら、地域における課題の解決を支援する事業に取り組みました。	学校の部活動の地域移行における課題や地域の意向を共有し、お互いの課題解決となるような事業に取り組みます。
2	市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。		子ども向け体験事業数	9	9	①子ども土曜公民館 ②サタデイキッズ ③チャレンジキッズ教室 ④青少年の居場所づくり ⑤一休さん ⑥ジュニアワンダーランド ⑦中学生まち歩きツアー ⑧有情のまちの中学生ガイド養成 ⑨フリースペース・学習室	土日や長期休業期間に、子供向け体験事業やボランティア活動事業を実施します。	土日や長期休業期間に、子供向け体験事業やボランティア活動事業を実施しました。	土日や長期休業期間に、子供向け体験事業やボランティア活動事業を実施します。公民館以外での活動も検討します。
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支えあえる関係づくりを支援するなど、学びを活かす取組を推進します。		家庭教育振興事業講座数	6	7	家庭教育学級(乳児期、幼児期、児童期)	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、子どもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の教育力向上を図ります。	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の仲間づくりを推進するために、子どもの成長に合わせた家庭教育学級を開催しました。	乳児期家庭教育学級は、公民館全体で見直しが行われていることから、健康福祉課との連携を図ります。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバйд解消を図ります。	行財1-3-①	オンラインを活用した実施講座及び打ち合わせ数	4	8	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。	8事業で講座、交流会、打合せを含めオンラインを活用した機会を31回設けました。オンライン交流会を実施し、オンラインでの参加への不安解消に取り組まれました。	積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	令和5年4月1日
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中地区公民館			評価日	令和6年3月31日

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。		家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かしたい」と回答した参加者の割合(%)	80	94	家庭教育推進事業	子育て期の親等に学習機会を提供し、親同士の間づくりを推進するために、子どもの成長に合わせた家庭教育学級を開催し、家庭の協力力向上を図ります。	○	過去のアンケート結果や企画委員と子育て中の親視点で講座内容に十分な検討を行った。講師にもテーマの趣旨をしっかりと説明したことで目標値を達成しました。	家庭教育関連事業は、公民館全体で見直しが行われていることから、その推移によって内容を検討します。
2	地域課題学習を通じて地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		連携した地域コミュニティ協議会数	6	10	公民館事業(人づくり、地域づくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化(地域コミュニティ協議会と連携)を支援する講座等の開催)	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協力して事業を行い、地域の人材を発掘・育成し、地域のコミュニティ活動の活性化を推進・支援します。	○	東区12コミ協のうち、半分以上の10コミ協と連携し事業を実施しました。	コミュニティ協議会との連携を、引き続き積極的に行います。
3	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		連携・協働した小・中学校数	8	9	公民館事業(学校との連携・協働促進による青少年健全育成を目的とした講座等の開催)	東区内の小・中学校との連携、並びに地域の協力を得ながら協働事業等に取り組みむことを通じて、地域ぐるみでの青少年健全育成を推進します。	○	地域と学校パートナーシップ事業や中学校区の未来を小中学生や地域住民と考える「未来づくり委員会」参加など、学校と連携しながら協働した事業に取り組みました。	地域のニーズも取り入れ、学校や地域団体との連携を今後も重点的に進めることとしています。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバインド解消を図ります。	行財1-3-①	オンライン形式で行った講座や打合せ等の数	4	4	公民館事業(ICTを活用したオンライン形式の講座や打合せの開催)	オンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバインド解消に取り組みます。また、公民館職員の資質向上に繋がります。	○	施設内のWi-Fi環境が不安定な状況での講座開設となり、一部途切れてしまう場面もありましたが目標値の4講座開催することができました。	受講者の利便性も考慮しつつまた、講座内容も含めオンラインの活用と適性を見極め、職員の資質向上と経営資源の有効活用を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	中央公民館			評価日	R6.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。	政策5-2-②	「地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業」で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)	88%	88.2%	公民館主催講座等を通じての学びの循環・還元	地域の魅力や課題等の学習や、地域の人たちとの交流を通じ、地域への愛着や貢献意識の向上を図るほか、公民館主催講座等の企画や運営への市民参画を促し、市民間の教育活動活性化を支援します。	○	・市民が主体の学習を支援するため142講座を実施しました。 ・公民館を核とした人づくり・地域づくりを目指し、担い手を育む多世代交流に取り組みました。	・地域で支えあう町づくりを目指すため、長期にわたり学習を繰り返す必要があります。公民館は市民の要望に耳を傾けて、地域課題に向き合う人々を支援します。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		公民館主催講座等の実施において、連携・協働した地域コミュニティ協議会の団体数	市内全体で60団体と連携・協働事業を実施	34団体	地域コミュニティ協議会との連携・協働促進による地域活性化の推進	コロナ禍で失われた様々な地域における交流機会を取り戻すため、地域コミュニティ協議会との連携・協働関係の強化を図り、地域活性化に資する事業を実施します。	×	新型コロナウイルス感染症の制限はなくなりましたが、長期休止の影響が大きく目標を下回りました。	・公民館と地域が連携すれば、多世代交流の機会が生まれるため、公民館は地域のニーズに合ったプログラムを地域コミュニティ協議会と協議します。
3	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		公民館主催講座等の実施において、連携・協働した市内小・中学校数	市内全体で40校と連携・協働事業を実施	63校	学校との連携・協働促進による、青少年健全育成の推進	「学社民の融合」を促進するため、数多くの小・中学校との連携し、地域の協力を得ながら協働事業等に取り組むことを通じて、地域ぐるみでの青少年健全育成を推進します。	○	小・中学校63校と公民館の連携事業は、多世代間交流を図り、地域の活性化と伝統文化の継承に協力しました。	公民館が地域の施設や人的資源の積極的な活用を学校に提案して、公民館・学校・地域との連携を深めます。
4	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		学校やコミセンなど、公民館以外の施設を会場に実施した公民館講座等数	市内全体で150講座を公民館以外の施設で実施	214講座	公民館以外の施設を会場とした公民館講座等の実施	小・中学校やコミセン等、公民館以外の施設を会場にした、公民館講座等の実施を通じて、市民の学びの機会を拡充するほか、地域住民が学校施設を利用する機会を創出します。	○	公民館以外の施設の利用は、その施設特有の学びを提供する機会になり、参加者に多様な学びを提供することができました。	公民館以外の施設を活用することは、地域資源の魅力を伝える機会になります。施設を生かした公民館講座を実施します。
5	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民のデジタルリテラシー向上・デジタルデバインド解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	市内全体で50講座を実施	51講座	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバインド解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバインド解消に取り組めます。	○	・講師招聘で地理的制約がないため、専門的知識を学べました。 ・受講者の移動時間が不要になるため、有効な時間活用に貢献できました。	デジタルデバインドの解消は受講者のみならず、提供する職員側のスキル向上が求められています。オンライン形式やサテライト会場を設けるなど公民館相互の連携と工夫を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身につけた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	亀田地区公民館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		公民館主催講座等の実施において、地域団体・小中学校と連携・協働した事業を実施	区内全体で地域団体・区内小中学校と連携・協働し10事業実施	区内全体で地域団体・区内小中学校と連携・協働し18事業実施	・現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供 ・青少年健全育成事業 ・子ども体験活動の実施	地域の団体や小中学校との連携・協働関係の強化を図り、地域活性化や地域ぐるみで学習機会の提供や青少年健全育成等を推進します。	○	各地区で地域団体や学校等と連携し区全体で18事業と目標値を大幅にクリアすることが出来ました。	地域のニーズも取り入れ、学校や地域団体との連携を今後も重点的に進めることとしています。
2	市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。		土日や長期休業期間に、体験事業やボランティア活動事業を実施	子どもの体験事業参加者の事業に対する肯定的な回答の割合95%	子どもの体験事業参加者の事業に対する肯定的な回答の割合95%	・子ども体験活動の実施	教育ビジョン(2-3)目標値 R5 95%	○	江南区全体で9事業(亀田2、曾野木4、横越3)実施し232人のアンケート結果で参加者したことについて肯定的な回答が95%となり、目標を達成しました。	引き続き区全体で子どもが満足するような体験事業等を実施していきます。
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支えあえる関係づくりを支援するなど、学びを活かす取組を推進します。		家庭教育等を支援する講座を実施	家庭教育学級アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 88.6%	家庭教育学級アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 99.1%	・家庭教育振興事業	教育ビジョン(7-1)目標値 R2.4:84.4% →R6:90% (毎年1.4ptずつ目標値アップ)	○	江南区全体で14事業(亀田8、曾野木3、横越3)実施し232人のアンケート結果で今後に生かすことができると回答した割合が99.1%となり、目標を達成しました。	家庭教育関連事業は、公民館全体で見直しが行われていることから、その推移によって内容を検討します。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のリテラシー向上・デジタルデバイド解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で講座を実施	区内全体でオンライン講座を6講座実施	区内全体でオンライン講座を6講座実施	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバイド解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバイド解消に取り組めます。	○	各地区でオンライン講座を各2回計6回実施しました。	必要によりオンラインの活用を進め、事業の効率化や経営資源の有効活用を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.5.10
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	新津地区公民館			評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	学・社・民の融合による地域の教育力の向上に努めます。		学校や地域団体と連携する事業数	23	25	学校及び地域と連携した事業	学校、家庭、地域そして公民館等の社会教育施設が連携・協力しながら、地域社会全体の教育力の向上につながる事業を実施します。	○	区内の小学校から大学、そして地域で活動する団体と連携し、25の事業を実施しました。	学校や地域団体との連携は、今後も重点的に進めることとしています。
2	すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。		公民館事業実施数	58	59	公民館が実施する事業・講座	多様な市民ニーズに応じて企画した講座を開催します。	○	地域の課題解決を目標に、59の事業を実施しました。	事業数を増やすだけでなく、内容や実施体制を見直し、必要な事業を効果的に実施していきます。
			家庭教育に関する実施事業数と満足度	講座数:9 満足度:90%	講座数:9 満足度:100%	家庭教育に関する事業	各世代に応じた家庭教育の講座を実施して家庭教育力の向上を図ります。また、講座の満足度のアンケートを実施して事業内容の充実に結び付けます。	○	予定していた9事業を実施し、100%の満足度が得られました。また、参加者が前年度より多い事業が増えました。	家庭教育関連事業は、公民館全体で見直しが行われていることから、その推移によって内容を検討します。
3	地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。		連携する地域コミュニティ協議会の数	5	5	地域コミュニティ協議会と連携する事業	公民館出前講座や地域と連携した事業を実施します。	○	連携するコミュニティ協議会に変更はありましたが、5団体と計画段階から協議を行いながら、関係事業を実施しました。	コミュニティ協議会との連携を、引き続き積極的に行います。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進します。	行財1-3-①	オンラインを活用した講座などの事業数	4	4	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	区内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。	○	オンライン講座を4件実施しました。このほか、講座の打ち合わせや会議、研修で職員の関連利用を進めました。	オンラインを進めるすることにより、事業の効率化や経営資源の有効活用を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	白根地区公民館			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体や、様々な分野で公益活動を展開するNPOなど各種市民団体と連携した取組を推進します。		地域や学校などと連携して実施した事業数	13件	13件	・地域、学校などと協働した講座を実施	○	地域や学校、地域教育コーディネーターなどと連携・協力して、それぞれ特色ある計13事業を実施しました。	地域や学校などには、各々の状況や特長があることから、今後もそれぞれに合わせて連携を図りながら事業を実施していきます。	
2	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育学級の開催回数	13回	13回	・子育てに関する学習機会の提供 ・子育て中の親同士の仲間づくりの支援	○	区健康福祉課や保育協力者などと連携し、乳児期の講座を計画どおり13回開催しました。	乳児期の子育てを学習するとともに、参加者相互が情報交換する貴重な機会として、今後も継続して開催します。また、事業内容の見直しについて、関係機関とともに検討を進めていきます。	
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	子育てひろばの開催回数	24回	25回		○	当初計画していた24回に、ミニイベント1回を追加し、計25回の子育て広場を開催しました。	乳幼児期の保護者の交流や情報交換、仲間づくりの場であり、多数の参加があるミニイベントなどと組み合わせながら、今後も定期的に開催していきます。	
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバインド解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	南区全体で6講座を実施	南区全体で8講座を実施	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバインド解消への取組み	○	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバインド解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。	南区内の3地区公民館がそれぞれ実施したものと、連携して実施したものと、計8講座をオンライン形式で行いました。	多様な学び方の中から選択できることで、学習機会の拡大が図られるよう、今後もオンライン講座の実施に努めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	坂井輪地区公民館			評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	地域コミュニティ協議会などの地域団体の実施件数	区内全体で27事業を実施	区内全体で25事業を実施	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携した事業の実施	地域団体と連携した事業を実施することにより、地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。	×	中止になった事業があり、目標を達成できませんでしたが、各館において地域団体と連携した事業を実施しました。	引き続き、地域団体との良好な関係づくりに努めながら、地域課題の解決に向けて連携事業を実施します。
2	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	政策5-3-①	学校やコミセンなど、公民館以外の施設を会場とした公民館講座等の実施件数	区内全体で12事業を実施	区内全体で19事業を実施	公民館以外の施設を会場とした公民館講座等の実施	小・中学校やコミセンなど、公民館以外の施設を会場とした公民館講座等の実施を通じて、市民の学びの機会を拡充するほか、地域住民が学校施設を利用する機会を創出します。	○	小・中学校やまちづくりセンターと連携し、公民館以外の施設において、目標を上回る数の講座を実施することができました。	地域団体や地域教育コーディネーターとの連携を深め、公民館以外の会場で実施する講座を増やすよう努めます。
3	子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。	政策5-2-①	家庭教育に関する学級・講座の実施件数	区内全体で17事業を実施	区内全体で18事業を実施	家庭教育に関する学級・講座の実施	プレママ・乳児期・幼児期・児童期・思春期など、子どもの成長期に合わせた各種家庭教育学級を実施します。	○	各館において、子どもの成長期に合わせた各種家庭教育学級を実施しました。	父親向けの講座やさまざまな悩みを抱えた保護者向けの講座など、市民ニーズを把握しながら、引き続き、各種家庭教育学級を実施します。
4	公民館主催講座等の実施において、積極的なオンライン活用を推進し、市民および公民館職員のデジタルリテラシー向上・デジタルデバインド解消を図ります。	行財1-3-①	公民館主催講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	区内全体で8講座を実施	区内全体で3講座を実施	公民館主催講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバインド解消への取組み	区内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバインド解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。	×	小針青山で2件、黒埼地区で1件のオンライン講座を実施しましたが、その他2館では、実施に至りませんでした。	全館でオンラインを活用した講座や打ち合わせを実施できるよう、他館の実施方法を参考にしながら、職員の資質向上に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会	組織名 (準部・課・機関名)	巻地区公民館	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		西蒲区内公民館事業の参加者に対する子どもの参加者数の割合	西蒲区内で13%	39%	子ども体験・参加事業の実施推進	子どもたちの豊かな人間性や豊かな社会性を育むため、子どもが体験・参加する事業を推進します。	西蒲区地区公民館で36%の参加率があり、目標を達成した。	次年度も引き続き、子どもたちの豊かな人間性や豊かな社会性を育むため、子ども体験・参加事業の実施推進する。
2	地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。		西蒲区内公民館で、子どもの居場所の実施館数	西蒲区内で3館	4	子どもの居場所の開設による出会い、学びを深めていく場を支援	子どもたちの豊かな人間性や豊かな社会性を育むため、西蒲区内5地区公民館のうち実施することが可能(巻、西川、中之口)な館の一部を子どもの居場所として開放します。	西蒲区地区公民館で3館4か所を実施し、目標を達成した。	次年度も引き続き、子どもの居場所の開設による出会い、学びを深めていく場を支援する。
3	あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。		西蒲区内公民館で、休日、夜間実施講座の参加者が講座に対する肯定的な回答の割合	西蒲区内で95%	95%	多様な学習機会の提供を推進します。	すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供するため、平日や昼間に参加できない人が参加可能となるよう休日や夜間での講座を実施します。	西蒲区地区公民館で95%が肯定的な回答結果であり、目標を達成した。	次年度も引き続き、多様な学習機会の提供を推進する。
4	地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。		西蒲区内公民館事業において、学校や地域団体等と連携して実施する事業の割合	西蒲区内で32%	56%	学校や地域団体等と連携した公民館事業の実施推進	学校や地域団体等と連携し協働することにより、ネットワークづくりを支援します。	西蒲区地区公民館で56%で学校や地域団体と連携を行い、目標を達成した。	次年度も引き続き、学校や地域団体等と連携した公民館事業の実施推進する。
5	あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。	行財1-3-①	西蒲区内公民館講座等の実施において、オンライン形式で行った講座数	西蒲区内で10講座を実施	13	公民館講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消への取組み	市内公民館で積極的にオンラインを活用した講座等を実施することで、市民のデジタルリテラシー向上やデジタルデバйд解消に取り組むほか、実施する側の公民館職員の資質向上を図ります。	西蒲区地区公民館で13講座を実施し、目標を達成した。	次年度も引き続き、公民館講座等によるデジタルリテラシー向上およびデジタルデバйд解消に取り組む。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名 (準部・課・機関名)	生涯学習センター	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・生涯学習活動で身に付けた知識や技術を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会					評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に活かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域と連携しながら、その活動を支援します。	政策5-2-②	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に生かしている市民の割合(%)	13	16.1	生涯学習ボランティア育成支援事業	・生涯学習ボランティア募集説明会の開催や、ボランティアバンク登録情報の周知により、活躍の場を創出するなど、活動を支援します。	○	・新潟小学校との連携事業をモデル的に実施し、ボランティアバンクを含め学生ボランティア等と連携しながら活用を創出しました。	・ボランティア活動のモチベーションを上げるスキルアップ研修を実施します。 ・公民館事業と連携して、活躍の場の拡大に努めます。
2	市民の生活スタイルに応じた多様な学習方法を検討し、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に応じた講座を開設します。また、受講修了者による自主グループ化の支援を行います。	政策5-2-② 行政3-2-②	にいがた市民大学受講者の満足度(前期・後期・特別講座)(%)	90	90.9	にいがた市民大学開設事業	・オンライン限定講義の試行導入やハイブリット形式でのオンライン講座に加え、見逃し配信などの実施による学びやすい学習環境を構築します。 ・自主グループの活動を支援します。	○	・学びやすい学習環境を整え、すべてのオンライン限定講座は見逃し配信を実施し、公開講座はハイブリット形式で実施しました。 ・自主グループ支援の活動状況を確認しました。	・ハイブリット形式や見逃し配信の講座を拡充し、学びやすい学習環境を整備します。 ・自主グループ支援は、継続して学び続けられるように協力します。
3	偏見や差別を生み出さない社会を実現するため、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心を持ち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。	政策1-5-①	人権教育研修会受講者の習熟度(理解・認識を深めた人の割合)(%)	100	97.2	人権教育・啓発の推進	・研修内容を充実させ、オンラインやアーカイブ等での見逃し配信でも受講できるよう工夫をし、受講者数増を図るとともに、職員の習熟度をさらに上げていきます。	×	・習熟度(「人権問題への認識や理解が深まった」と回答した職員の割合)は97.2%で、目標を達成することができませんでした。	・効率的かつ効果的に人権問題の認識を深めるため、オンラインによる研修を行います。 ・習熟度100%を目指し、研修の内容や手法を工夫します。
4	家庭教育力向上を図るため、地域・家庭・学校等と連携しながら、家庭教育支援に関わる人材育成などの推進体制を構築し、社会全体で子どもたちの育ちを支えます。	政策5-2-② 行政3-2-②	・家庭教育支援者の登録者数(人)	家庭教育支援者の育成(登録者数30名)	25	・家庭教育支援者の育成	・既存家庭教育支援者の効果的な活用のほか、新たな支援者も育成していきます。	×	・新たな登録者が増えただけでなく、既存の家庭教育支援者のスキルアップ講座を実施しました。	・安定した登録者数の確保のため、家庭教育支援者が活躍できる派遣件数を増やします。 ・育成講座を実施して新規登録者を増やします。
5	家庭教育力向上を図るため、地域・家庭・学校等と連携しながら、家庭教育支援に関わる人材育成などの推進体制を構築し、社会全体で子どもたちの育ちを支えます。	政策5-2-① 行政3-2-②	家庭教育支援者の学校・企業等への派遣件数(件)	10	9	・家庭教育支援者の派遣	・各小学校への事業周知に加え、企業等への派遣に向けた庁内外の関係機関へのさらなる周知・働きかけを行うことで、連携先の新規開拓を行います。	△	・企業に働きかけを行った結果、初めて企業へ派遣できました。	・派遣件数が目標値に満たないため、引き続き、企業向け周知を行います。 ・様々な要望に対応できる家庭教育支援者の育成を行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策目標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	中央図書館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	子どもが言葉を読み、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	児童書の貸出冊数(個人・団体)(冊)	1,072,000	1,157,227	・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	「おはなしのじかん」などの事業やうちどくノート・ブックリスト等の配布によって、親子に対する読書活動の推進に努めます。また「ブックスタート」では家庭での読み聞かせについて働きかけます。学校貸出図書搬送事業による、宅配での図書の貸出も行います。	○	読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備に取り組みました。「おはなしのじかん」において親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動を推進しました。児童生徒の電子図書館専用ID・PW(パスワード)を配布し、読書環境の整備を図りました。	引き続き、親子を対象とした事業の実施や学校図書館の支援に努め、子どもの読書活動の推進を図っていきます。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%)	90	93	市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業	市民の課題解決につながるようにレファレンスサービスや「くらしの情報講座」を実施します。	○	「くらしの情報講座」を開催し、満足度は昨年度を上回りました。また、レファレンス研修を実施し、レファレンス満足度調査の結果は昨年度と同程度の満足度を維持しました。	引き続き、「くらしの情報講座」を開催するとともに、レファレンスに関する職員研修や事例共有を行い、レファレンスサービスの充実を図ります。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	市民1人当たりの図書館資料(雑誌、AV、電子書籍を含む)貸出点数(点)	5.4	4.8	図書館サービス	19館4地区図書室のオンライン業務と配本車を運行し、図書館資料を効果的に提供します。	×	目標達成はできませんでしたが、電子書籍の利活用に取り組んだことにより、前年度の実績を維持できました。	非来館型サービスを促進するため、オンラインでの利用申請を実施します。また、音声資料や児童書読み放題など活字での読書が困難な方や児童・生徒のタブレット端末での利用に応じた電子書籍の充実に取り組みます。また、操作に不慣れな方に向けた利用講座を実施します。
		政策5-2-② 行財1-3-①	電子図書館のアクセス人数(人)	121,500	173,551	図書館サービス	非来館型のサービスや活字での読書が困難な方の読書機会の充実のため電子図書館事業を実施します。また、児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図ります。	○	市立小・中・高等学校の児童・生徒に電子図書館専用のIDを配布したことにより、アクセスが増加しました。また、電子雑誌や行政資料の電子書籍化を行いました。	
4	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティア参加延べ人数(人)	980	1,140	学習したことを生かし地域で活動できるボランティアの養成と、ボランティアが活躍できる場の提供	読み聞かせやブックスタートにおけるボランティアの養成講座を実施し、新たなボランティアを育成します。また既存のボランティアに対しては情報交換会やステップアップ講座によって支援を行います。また活動機会の提供に努めます。	○	コロナ禍で休止していたブックスタートでのボランティア活動を再開しました。また、新規ボランティアの養成講座(読み聞かせ及びブックスタート)の実施、既存ボランティアのステップアップ講座(対面朗読)を行いました。その結果、活動人数が増加し目標達成しました。	養成講座の実施や既存のボランティアのフォローアップに努め、活動の機会を提供することで、引き続きボランティア活動を支援していきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	豊栄図書館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	子どもと保護者向け事業の参加者数(人)	1,680	1,622	・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	子どもと本を結びつける活動を行うことで、子どもと保護者がともに読書を楽しむ機会を提供し、家庭内での読書活動の推進を行います。	△	サークルや公民館のゆりかご学級でPRすることでおはなしのじかんへの参加に繋げることができましたが、目標数の達成には及びませんでした。	松浜図書館のおはなしのじかんの曜日と時間を変更する。土曜日の午前に毎週おはなしのじかんがあることをPRし定着させることで、参加者増を見込みます。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	所蔵調査、レファレンス件数(件)	9,000	9,691	・広報誌、SNSでのレファレンス事業の広報 ・職員のスキルアップの研修への参加	利用者に気軽に相談できるよう、レファレンスの周知を行います。利用者の調査相談に迅速に対応できるようにデータベースでの検索能力の向上やレファレンス事例の蓄積を行います。	○	本を探している様子の利用者に声掛けしたり、窓口で質問しやすい雰囲気作りを心がけました。また、レファレンスデータベースへの事例の入力を北区で令和5年度10件行い、データの蓄積に努めました。	「しらかし」やSNSになどで実際の事例を紹介したり、展示でPRするなど図書館をもっと気軽に知りたいことを相談できる場であることを広報していきます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度(%)	50	75	・次代に対応した館内研修の実施 ・司書の専門研修への参加	対面、オンライン問わず、司書の専門研修や接遇に関する研修に積極的に参加します。また、館内で北区の郷土資料や読み聞かせに関する内部研修を行い、専門的能力の向上を図ります。 ・新潟市子ども条例・これからの学校・学びに関する研修を実施します。	○	北区郷土博物館での歴史研修や専門家を招いての郷土レファレンス研修を実施しました。また、学校教育や生涯学習に関する館長通信の発行を通して図書館職員としての資質向上を図りました。	満足度の高い職員研修を実施します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	亀田図書館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-2-①	地区図書室の年間配送数(回)(参考:令和4年度延べ173回)	55	51	地区図書室の配送事業	江南区の図書館の実績や効果を検証しながら関係各所と連携し、物流の仕組みの最適化を進めていきます。	○	関係各所の協力を得ながら配送業務の増加による業務圧迫を減らし、その分、他の事業を充実させることができました。	更なる効率的な運営を推進し、図書館業務の充実を図ります。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財1-4-①	亀田図書館特別コレクションに関する研修の理解度テスト正答率(%) ※前期後期各1回ずつ行う	80	85	俳句の特別コレクションに関する職員の育成事業	亀田図書館職員向けの研修(句会参加と内部研修)を実施し、地域と俳句のつながりや俳句周辺知識について職員の知識を高めます。	○	俳句文化の地元での定着について職員の理解を深めることができました。	亀田地域の俳句文化について職員の理解を深めるとともに、資料書誌のデータベースを充実させ、地域が誇る資料となるよう努めます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	読み聞かせボランティア活動への職員の派遣(%)	100	100	読み聞かせボランティア活動支援事業	読み聞かせボランティア活動に職員を配置し、運営の改善と職員の専門性を高めていきます。	○	読み聞かせの実演内容を共有するとともに、ボランティアの要望や情報などを常時吸い上げることができました。	継続的に職員を配置し、読み聞かせ事業の充実にも努めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度		関連する総合計画における政策指標	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	新津図書館		評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民や地域の身近な課題解決及び調査・研究を支援します。	政策5-2-②	レファレンス(事項調査・相談)受付件数(件)	600	1,057	・レファレンスサービス(調査・相談)の実施 ・身近な課題解決のための情報提供事業の実施	・広報誌やSNSでの市民や庁内への周知を行い、レファレンスサービスの充実を図ります。 ・「行政書士無料相談会」を年3回実施し、市民の身近な課題解決の場を提供します。	○	目標数を超えた受付件数でした。SNSや学校対象の周知活動を行い、レファレンスのイベントを年2回実施しました。他の要因は、利用者が声掛けしやすいカウンター-の雰囲気づくりや人数を安定的に配置するなど、確実な支援を心掛けて実施してきたことです。	豊富な郷土資料を市民や地域の方がに提供できるよう、職員も研修を積み、レファレンスに繋げていきます。引き続き、利用者が声掛けしやすいカウンター-運営を心掛けます。
2	「新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備に努め、子どもたちの学力や豊かな心身の発達を支えます。	政策5-2-①	読み聞かせ事業への児童と保護者の参加者数(人)(荻川・金津・小須戸を含む)	1900	1901	・ブックスタート事業 ・赤ちゃんタイムの実施 ・おはなしのじかん(絵本の読み聞かせ)の実施 ・学校搬送による学校図書館支援	・赤ちゃんと保護者に読み聞かせ体験を通して、親子のきずなを深め、家庭での読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。 ・おはなしのじかん等の事業の充実や団体貸出を通して、子どもたちの読書活動の推進に努めます。	○	年間計画どおり事業を確実に実施しました。	来年度計画している事業について、マンネリにならないように工夫改善をしながら確実に取り組んでいきます。引き続き、声掛けしやすい利用しやすいレファレンスカウンター-であるよう、気配り心配りをしよい雰囲気の中で、サービスを提供していきます。
3	職員一人一人が専門性を発揮し、より良い行政サービスを提供できるよう、職員研修に努めます。	政策5-2-② 行財1-4-①	仕事に対する職員満足度(%)	50	88.9	・OJT研修等の日常での研修 ・専門研修への参加	・日常業務を行いながら必要な知識を身に付けたり、実際の業務を題材に知識やスキルの伝達を行ったりします。 ・専門性を高める研修に参加したり、他の市立図書館との情報共有に努めたりします。 ・互いを認め合う温かい職場の雰囲気づくりに努めます。	○	仕事に対する職員満足度は、「研修」と「職場における自己実現」等の項目でのアンケート(年2回)を実施しました。個々が専門性を十分に発揮できる職場の雰囲気づくりを大切に進めました。	転入職員を迎え、より一層職員間でのコミュニケーションを積極的に図ります。個々が強みを発揮できるように専門性を伸ばし、互いに高め合っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	白根図書館		評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
3	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	子ども向け事業延べ参加者人数(人) ※南区2館合計	2,050	1,106	・ブックスタート事業 ・子どもの読書環境整備	1歳児歯科健診時にブックスタートを行います。また、赤ちゃんタイム、おはなし会、季節ごとの子ども向け事業を開催します。	△	12月1日～3月6日まで、白根図書館が空気調和改修工事による休館のため事業も中止としたため、目標を達成しませんでした。	施設内だけではなく、公民館や区内小学校・幼稚園・保育園とも連携し、子どもたちが読書に触れる機会を醸成します。
1	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料のテーマ展示回数(回)※南区2館合計	105	117	テーマ展示	時節に合わせた資料、身近な生活課題に関する資料、区や地域の催事に合わせた資料の展示を行います。	○	月に1～2回テーマを設定し、様々な資料の提供ができるように工夫しました。	・市民の課題解決に、より役に立つように資料だけではなく周辺の情報についても併せて情報提供できるように工夫します。 ・利用者の求めに応じられるように展示期間の終わった資料については職員間で情報共有できるように一定期間何らかのデータに残すようにします。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-③	郷土資料の蔵書冊数(冊)※南区2館合計	9,170	9,518	郷土資料の収集・保存	・リーフレット、パンフレット、冊子等、発行形状にとらわれない地域の資料を収集します。 ・収集資料を利用者に提示、或いは適宜紹介を行います。	○	冊子の形態だけでなく、パンフレットなど地域へ情報発信された媒体を収集しました。また、「アイラブニイガタ」の展示コーナーを設置し、収集した地域資料を利用者に提示しました。	地域の些細な情報も収集できるよう、今にも増して関係各課への働きかけを行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	坂井輪図書館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	児童書の貸出冊数(個人・団体)(冊) ※西区3館合計	210,000冊	203,352冊	・ブックスタート事業 ・うちどく(家読)の推進 ・団体貸出	児童書の展示や団体貸出を通じて、子どもたちが本に触れる環境を整備します。	△	より子どもたちに本に触れてもらえるよう、さまざまな子ども向けのテーマ展示やイベントを工夫しながら実施し、読書活動の推進と環境整備に努めます。
		政策5-2-①	子どもや親子を対象とした事業の参加者数(人) ※西区3館合計	570人	1,993人	読書週間や長期休みに合わせたイベントを実施	子どもや親子を対象に、本に親しむ事業を実施します。		
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	資料のテーマ展示回数(回) ※西区3館合計	180回	179回	・幅広い情報や資料の収集 ・さまざまな機関の事業に合わせた資料の展示	市民に身近な生活課題解決につながるテーマ展示を実施します。	○	時事や季節に合わせた展示、市や区の施策をPRする展示など、さまざまなテーマで実施しました。利用者が新たな本との出会いや、生活課題の解決に繋がるよう努めました。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	ボランティア参加延べ人数(人) ※西区3館合計	600人	642人	図書館ボランティアの育成	図書館で活動するボランティアを育成し、活躍の場を提供します。	○	絵本の読み聞かせやブックスタートボランティアの養成、日常的に活動できる配架・書架整理ボランティアを育成し、活動に繋げることができました。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	生涯学習活動で身に着けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西川図書館	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	子どもが言葉を学び、表現力を高め、想像力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。	政策5-2-①	おはなしのじかんのほか、施設利用時・講師派遣等によるよみかかせの機会の参加延べ人数(人) ※西蒲区4図書館合計	935	1,445	図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実施	子どもやその保護者を対象にした読み聞かせ事業を行うことにより、図書館内のほか、講師派遣により来館が難しい場合でも積極的に地域に働きかけ、図書館や本に親しむ機会を提供します。	○	図書館内で行う読み聞かせ事業だけでなく、図書館見学に来た児童や、子育て支援センターや保育園等へ司書を派遣する等、積極的に働きかけを行ったため、目標を達成することができました。	引き続き、さまざまな機会をとらえて、子どもやその保護者を対象とした読み聞かせ等を行っていきます。
2	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-②	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%) ※西蒲区4図書館合計	93	100	身近な生活課題の解決のための情報提供事業	地域課題等の解決を支援するため、様々な媒体を活用し、情報提供を行います。	○	アンケートによる満足度調査を行い、回答者すべてから満足という回答をいただくことができました。	利用される方が満足できる情報提供事業を行っていきます。
3	市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。	政策5-2-② 行財3-2-②	協働事業の実施事業数(件) ※西蒲区4図書館合計	10	16	各種市民団体と連携した取組事業	地域団体やボランティアグループなどと、互いにとって新たな価値を一緒に創り上げていけるよう協働で事業を実施します。	○	これまで行ってきた協働事業のほか、あらたに地域包括推進センターとの事業を開始するなど、機会をとらえて働きかけたことで目標を達成することができました。	地域とともに新たな価値を一緒に創り上げていくことができるよう、協働で事業を実施していきます。